

キルギス共和国における日本語教育の現状と課題

入山 美保¹

キーワード：海外の日本語教育、キルギス共和国、ソフト・パワー、日本語学習目的

1. はじめに

現在、日本国内における日本語学習者数 17 万人(文化庁文化語課 2009)に対し、海外における日本語学習者数は 365 万人(国際交流基金 2009)である。国際交流基金 2009 によると、海外の 126 か国・8 地域で日本語教育が行われており、日本語教育機関数は 13,639 機関、日本語教師は 44,321 人である。このうち、日本語を母語とする日本語教師は約 3 割であり、約 7 割は日本語を母語としない。

佐久間(2006)も指摘するように、今日の日本語教育が、海外が“主”、日本国内が“従”であるということは明らかである。こうしたことから、「日本語教育は日本が本場」といった考え方を捨て、“主”である海外の多様な日本語教育の現状と課題を知り、如何に戦略的に日本語教育を展開するかを研究することが必要と考える。

本論文では、日本と経済的、地理的、物理的、文化的、歴史的に関係が浅い地域である中央アジアのキルギス共和国の日本語教育を取り上げる。当該国における日本語教育についての研究は管見の限りなされておらず、中央アジア全体の日本語教育に広げると、福島・イヴァノヴァ(2006)がウズベキスタン・日本人材開発センターを例とした孤立環境²における日本語教育の社会文脈化の試みについて報告したり、荒川・和栗(2007)がカザフスタンにおける日本語初級カリキュラムについての新しい試みについて提示したりしているだけでこの地域の日本語教育研究は始まったばかりと言えるだろう。

キルギス共和国における日本語教育の概略、日本語学習者数、教師数、教育機関数の推移を述べ、海外の日本語教育概要やキルギス共和国で日本語学習を行う意義、キルギス共和国の日本語学習者に行った「日本・日本語関心度調査」の結果等からキルギス共和国における日本語教育の現状と課題を提示し、今後の改善点について提示する。

¹ 筆者は、2003年7月から3年間 JICA(国際協力機構)青年海外協力隊員としてキルギス共和国に派遣され、2003年7月から2004年7月まで国立ビシケク人文大学東洋国際関係学部日本語上級講師として学生に対する日本語教育、2004年8月から2006年7月まで非母語話者日本語教師養成のためキルギス国立教育大学(現キルギス国立大学)東洋学部において教師養成に携わった。また、キルギス共和国の日本語教育を多角的に調査するために2008年8月から12月までの4か月、JICAのインターンシッププログラムに参加し、キルギス共和国日本人材開発センターで実習を行った。

² 福島・イヴァノヴァ(2006)では、「孤立環境」とは「地域内に日本語コミュニティがなく、旅行、留学等で日本に行くことも稀で、教室外で日本語と接触のない海外環境における日本語学習環境」としている。

2. 海外の日本語教育環境の概要

2.1 海外の日本語教育の類別化

荒川(2006)は「海外における日本語教育の状況は日本と当該国(地域)との文化的、経済的関係によって3つに大別できる」として表1を挙げている。

【表1】 海外の日本語教育の類別化(荒川 2006)

	東アジア・東南アジア	北米・ヨーロッパ	その他の地域
文化的存在感	大 大衆芸能全般	マニアックに浸透 (サブ・カルチャー)	ゼロに近い
日本研究 日本についての知識	長い交流の歴史を背景とした大衆レベルでの日本についての広い知識。	学術的日本研究が進んでいる。長い歴史。一部の専門家が日本についての深い知識を持つ。	例外的な機関、個人を除き、ほとんどない。
日系企業	多い	多い	一部地域を除き少ない
日本人観光客	多い	多い	一部地域を除き少ない
日本語の需要	さまざまな分野で	特定の分野で	一部地域を除きなし
日本語学習	大衆的。必要を感じる人が多い。	特定の。一部の人だけが切実な必要を感じる。	例外的。一部地域を除き、実用的価値なし。

※日系人が多く住む南米、独自の言語政策に基づき、初中等教育での日本語教育に力を入れるオーストラリア、ニュージーランドなどはそれぞれ固有の特徴を有するが、この点には触れない(荒川 2006)。

「その他の地域」は日本と経済的、地理的、物理的、文化的、歴史的に関係が浅い地域とし、この中にはキルギス共和国も含まれる。

2.2 「その他の地域」(表1)の日本語教育の現状

荒川(2006)によると、2003年エジプトのカイロで開催された「その他の地域」の日本語教師を対象としたセミナーの報告では「『辺境』の日本語」を教える教員が感じる困難として次のような点が指摘されている。

- ① 学習者の動機付けが低い。
- ② 学習者が日本語に接する機会が少ない。
- ③ 学習者の学力レベルが低い。
- ④ 学習者が集まらず初級レベルのクラスしか開講できない。
- ⑤ 教師の人数不足。
- ⑥ 教師の能力不足。
- ⑦ 教師が2年前後で交替するので、カリキュラムや教材の継続性が低い。

- ⑧ 教師の異文化生活ストレス。
- ⑨ 授業時間が少なく目標、レベルに達しない。
- ⑩ 教師採用の条件が悪い。
- ⑪ 日本語教育に対する大学側の態度が消極的。

また、荒川・和栗(2007)は、海外と日本国内の教授環境は全く異なるが、海外では日本国内の学習者のために開発された教科書が使われていると指摘している。国内の教科書は以下を当然の前提として作成されている。

- ① 週20時間程度の集中的な日本語学習が保証されている。
- ② 学習者は日本語を使えるようになることに強い欲求を持つ。
- ③ 学習者が教室外で自然な日本語に没入できる。
- ④ 学習者の周囲には日本文化が遍在する。

カザフスタンのような国・地域の日本語教育においては③、④のような環境が存在しないとしているが、隣国キルギス共和国においても同じ環境であると言える。カザフスタンの場合は日本企業が進出しているが、キルギス共和国には 2010 年 8 月現在、1 社もない。1992 年以降日本企業の事務所(本拠地はカザフスタン)が一時 4~5 社あったが、2006 年秋に最後の 1 社が事務所を閉鎖し、今後進出する気配はない。2009 年 10 月時点で、キルギス共和国における在留邦人数(3 か月以上滞在)は 110 人で、年間の日本人観光客数も 1000 名程度である。またカザフスタン、キルギス共和国で唯一 NHK が放送されていたケーブルテレビが放送を打ち切り、③、④の状況は今後もあまり期待できないと言っていいだろう。

海外日本語教育機関調査(国際交流基金 2006)によると、キルギス共和国で日本語を学習する目的は、日本の文化に関する知識を得るため、日本語という言葉そのものへの興味が一番多い。同じアジアの国の中で、戦後著しい経済発展をした日本に対して非常に興味を持っているものが多い。日本への留学機会が少ない、日本企業が進出していない、日本からの飛行機の直行便がないといったキルギス共和国では、将来の就職に直接結びつく言語だとは考えられないようである。

このような地域で日本語教育をいかに構築していくか、海外の環境に合わせたカリキュラム作成や教材開発³(荒川・和栗 2007 も指摘)が求められている。

2.3 「その他の地域」(表 1)における日本語学習の意義

キルギス共和国における日本語教育を考える際、「そもそも経済的な結びつきが弱いキルギス共和国で日本語教育が必要なのか」という課題に突きつけられる。筆者自身、キルギス共和国で日本語を指導していたとき、何度となく「日本語がいかせる就職先が皆無に等しいキルギス共和国で日本語教育を行う意義はあるのだろうか。いたずらに日本語学習

³ 現在、キルギス共和国内(ロシア語圏)の日本語学習者を支援するという目的でキルギス日本語教師会内の有志が学習語彙 5,000 語(例文 8,000 語)レベルの日本語からロシア語に翻訳した学習語彙辞典を作成している。

者を増やしているだけではないだろうか」と課題として突き付けられた。

宇山(2009)が「中央アジア現地や中央アジアに利害関心を持つ諸外国の政府関係者・専門家の間では、日本がかなり積極的に中央アジア外交を展開してきたことは知られているが、それが何を目的とし、どのような成果を挙げてきたのかについては評価が一定せず、単なる資源獲得競争の文脈に落とし込まれることも多い」と指摘することとも大いに関係があると言っていいだろう。またダダバエフ(2009)も「ソ連崩壊後における日本の中央アジア政策にとって最大の欠点は、目標とその目標を達成するための計画、そして協力関係のダイナミズムの欠如である。」と述べていることから、何のための日本語教育かというのは不明確なまま、現場の教師自身の判断で行っていることが窺える。

またキルギス共和国の教育文化省にも外国語教育政策についての指針はなく、文書化されていない。このことは、2008年11月に行ったカシアリエワ・アイダイ専門教育課主任専門家への半構造化インタビューにより明らかになった。カシアリエワ氏は、授業を担当する教師がカリキュラムを決定して、授業を行っていると話し、現在EU諸国で盛んに言われている「ヨーロッパ言語共通参照枠組み(Common European Framework of Reference for Language: Learning, teaching, assessment)」に準拠するようなものは存在していないと話した。

しかし、表2「日本語学習者数「日本語教育大国」指標」、表3「日本語学習者数比人口「日本語学習国民」指標」、表4「2009年日本の貿易相手国上位10カ国の推移(輸出入総額：年ベース)」を比較すると、日本との経済的関係が強いからと言っても、人口に対して日本語学習者が多いとは言えないことがわかる。表2、表3、表4で重複している国<地域>は、韓国、オーストラリア、台湾、香港のみである(下線部分)。全世界には、キルギス共和国同様、日本との経済的関係が弱いにも関わらず、日本語学習者が多い国が予想以上に存在するのである。その一方で、サウジアラビアのように経済的関係が強いにも関わらず、日本語学習者が27名(2009年速報値)しかいない国も存在する。

水谷(国立国語研究所 1999:12)は、「一定の前提のもとに言葉があり、経済力や政治力が言葉に及ぼす影響があるのは確かです。でも、もう一方で我々は、言葉が社会や人間関係や国と国の間の交流に貢献し得る可能性というものを考え、言葉の機能と世界の実態というものをきちんととらえる必要がある。」と言っている。

小林(2006)は日本の「ソフト・パワー(クリントン政権で国務次官補だったジョセフ・ナイ氏が10年ほど前にハーバード大学政治大学院学長のときにハード・パワーに対する用語として作った造語)」として、「アニメ、コミック、ゲーム・ソフト、ドラマ、ポップ・ミュージック、カラオケ、ファッション、料理などは、ポップ・カルチャー(大衆文化)であるが、ポップ・カルチャーは最早サブ・カルチャーではなく、ソフト・パワーであり、今日の国際社会の中で無視できないパワーである」と述べている。また、実際留学生のかなりの部分は何らかの形で日本のソフト・パワーに故国で魅力を感じて、日本語習得のきっかけにもなり、若者が同時代性を、国を越えて感じ合えるのがソフト・パワーであり、間接的な

がら、日本語の魅力にも繋がってくるとしている(小林 2006)。

ナイ(2004)は、「ソフト・パワーとは、強制や報酬ではなく、魅力によって望む結果を得る能力である。ソフト・パワーは国の文化、政治的な理想、政策の魅力によって生まれる」としている。国のソフト・パワーは3つの源泉によるものであるとし、第一が「文化」、第二が「政治的価値観」、第三が「外交政策」である。

ハード・パワーは軍事力や経済力によって他国に政策を変えるよう促せる目に見える力、定量的なものに対し、ソフト・パワーはその国自身が内面から醸し出す魅力、目に見えない力、計測不可能なものであるとしている。

マラト(2009)はキルギス共和国と日本との関係の中で最も成功を収めたのは、「インフラ再建、医療、教育事業」の3部門であると指摘している。日本語教育は、教育事業の一分野であり、相互理解と文化交流の促進とともに、目に見えないところで日本の魅力を伝えているソフト・パワーの要因の一つと言っている。このことから、日本語教育という「ソフト・パワー」を最大限にいかす政策がますます求められているのである。

外務省の海外交流審議会は2007年に提出した「我が国の発信力強化のための施策と体制～「日本」の理解者とファンを増やすために～」という答申で日本語教育について、日本理解者の育成を通じて日本と海外との友好関係の基盤を強化するとの観点から重要であり、一層積極的に推進していくことは喫緊の課題として以下(一部)を挙げている。課題の中には、ポップ・カルチャーという「ソフト・パワー」を意識したものも含まれている。

- ・外国人に直接日本語教育の機会を増加させる主要な手段として、現在10箇所すぎない国際交流基金の海外日本語教育拠点数を2～3年以内に主要国並みの100箇所以上にする。
- ・各国の大学の日本語学科をはじめとした既存の日本語学習機関を継続的に支援するとともに、入学試験制度や教育課程における制度的なテコ入れも行うべき。さらに、初等・中等教育における日本語科目導入を促進すべきである。
- ・先進国を含む海外の教育現場に、日本語教師等の日本語教育を担う人材を派遣する。特に、初学者や草の根レベルでの教育機会を増大させ、ポップ・カルチャー等日本文化に関心を有した外国人に日本語を学ぶきっかけを提供する。
- ・ポップ・カルチャーに魅かれて日本語に興味を持った層を積極的に取り込むことで日本語学習者の底辺を拡大するため、例えば民間のメディア産業等の有するマンガやアニメのコンテンツを活用した魅力ある教材を制作する。

外務省は、特にポップ・カルチャーが日本語を学ぶきっかけとなった初学者が永く日本に関心を持つようにすることが日本語学習者の裾野を拡大させ、対日関心を高める上で効果的であると考えているようである。

以上のことから、日本語学習の意義は、国や地域が置かれている状況によって全く異なる。国や地域の現状と課題を分析して、適切な日本語教育を行う必要がある。近年、海外における日本語学習は多様化しており、日本国内とは全く異なった状況である。海外の多様な日本語教育に対応できる政策を展開していくことが求められていると言える。

【表2】 日本語学習者数
「日本語教育大国」指標

順位	国名	学習者数
1	韓国	964,354
2	中国	827,171
3	インドネシア	716,353
4	オーストラリア	275,710
5	<台湾>	247,641
6	米国	141,244
7	タイ	78,802
8	ベトナム	44,272
9	<香港>	28,244
10	カナダ	27,488

【表3】 日本語学習者数比人口
「日本語学習国民」指標

順位	国名	学習者数	人口	学習者数/人口
1	韓国	964,354	48,332,820	50.1
2	オーストラリア	275,710	21,292,893	77.2
3	<台湾>	247,641	23,049,407	93.1
4	<北マリアナ諸島>	807	86,895	107.7
5	<グアム>	1,488	177,718	119.4
6	ニュージーランド	21,875	4,288,982	196.1
7	<ニューカレドニア>	1,157	250,055	216.1
8	マーシャル諸島	280	62,041	221.6
9	モンゴル	11,604	2,670,966	230.2
10	<香港>	28,224	7,022,088	248.8

福島(2006a)を参考に国際交流基金「海外日本語教育機関調査 2009」、国際連合経済社会局人口部「世界の人口推計 2008年版(2009年の推計)」のデータを元に作成

【表4】 2009年日本の貿易相手国上位10カ国の推移
(輸出入総額：年ベース)

順位	国名	貿易額(億円)	シェア(%)
	全世界	1,056,700	100
1	中国	216,716	20.5
2	アメリカ合衆国	142,457	13.5
3	韓国	64,608	6.1
4	<台湾>	51,094	4.8
5	オーストラリア	43,774	4.1
6	タイ	35,649	3.4
7	サウジアラビア	32,220	3.0
8	ドイツ	31,169	2.9
9	<香港>	30,781	2.9
10	インドネシア	29,072	2.8

(財務省貿易統計)

3. キルギス共和国における日本語教育

3.1 キルギス共和国の概略⁴

キルギス共和国は、1991年8月に旧ソ連より独立した中央アジアに位置する国家であり、カザフスタン、ウズベキスタン、タジキスタン、中国と国境を接している。国土の94%が海拔1000m以上の山地である。面積は19万8500平方キロメートル(日本の約2分の1)(CIS統計委員会)で、人口は550万人(国連人口基金2009)である。主な民族構成(CIA THE WORLD FACTBOOK 2009)はキルギス人64.9%、ウズベク人13.8%、ロシア人12.5%であ

⁴ 外務省ホームページ「各国・地域情勢」による

り、90以上の民族が暮らすとされている。国家語として、キルギス語、公用語としてロシア語が法律で定められている。一人あたりのGDP(国内総生産)は850.9米ドル(IMF 2009)で世界第145位である。日本が39,731米ドルで世界第17位であることを比べると非常に低い水準である。主要産業は農業・畜産業(GDPの約3割)、鉱業(金採掘)であり、産業の中心となるような天然資源はない。日本のキルギス共和国に対する輸出額は、23.6億円、輸入額は、0.2億円(財務省貿易統計2009)、主要輸出品目は、機械類及び輸送用機器、自動車、建設用・鉱山用機械、主要輸入品目はアルミニウム、同合金である。1994年には参加企業14社の日本キルギス経済委員会が設立されたが、2005年4月以降休会状態である。在留邦人数(3か月以上滞在)は、110人(2009年10月)である。

3.2 「シルクロード外交」

1997年7月の橋本龍太郎総理大臣(当時)が「シルクロード外交」を提唱して以来、中央アジア諸国と日本との関係について、地政学的、経済的な重要性に加えて、歴史的、文化的なつながりについても言われてきたが、最近の戦略として、地政学的、経済的なものに重点を置いている。廣瀬(2009:5)では具体的な政策としては、以下のものを挙げている。

- (イ) 政治対話と人的交流の促進
- (ロ) 地域諸国の国家建設、民主化と市場経済化に向けての自助努力に貢献するための人道支援と政府開発援助(ODA)の実施
- (ハ) 民間経済交流と協力の奨励
- (ニ) 相互理解と文化交流の促進

本稿では、日本とキルギス共和国の長期的な関係を考慮した場合、日本語教育は、(ニ)の相互理解と文化交流の促進の一つであり、無視することのできない戦略と言っていだろう。

3.3 キルギス共和国における日本語教育の概略

キルギス共和国では、1991年8月に旧ソ連より共和国独立宣言して以降、本格的な日本語教育が開始された。同年9月にキルギス国立民族大学、翌年国立ビシケク人文大学に主専攻の日本語講座が開設された。1998年にキルギス国立教育大学附属東洋言語文化大学(現キルギス国立大学)でも日本語教育が行われ始め、3大学が高等教育における日本語教育の中心的な機関となっている。

初・中等教育機関でも、1991年からビシケク第一寄宿学校(11年制)で、1999年からキルギス国立教育大学附属リツェイ⁵でも日本語教育が行われている。

一般成人向けに1995年に日本・キルギス両国政府の合意により設立されたキルギス日本センター⁶(現キルギス共和国日本人材開発センター、以下キルギス日本センター)で日

⁵ 「リツェイ」は日本では中等専門学校にあたる。

⁶ 設立当初は外務省支援委員会管轄であったが、2003年4月にJICA(国際協力機構)に移管された。

本語講座が開始された。

その後、首都ビシケク以外の地方都市でも日本語を主専攻や第二外国語として教え始め、地方への広がりを見せている。1999年にオシュ国立大学、ジャララ・バード国立大学で、2004年にイシククリ国立大学⁷でも日本語講座が開設された。

2004年11月に現地の民間機関でも日本語講座が開設されたが、2007年春に閉鎖された。

キルギス共和国への青年海外協力隊の派遣は、2000年11月に始まり、主専攻の3大学に1名ずつ派遣されていたが、2010年9月現在、キルギス民族大学に1名のみである⁸。キルギス日本センターには国際交流基金の日本語教育専門家1名が派遣されている。

2006年12月に日本語能力試験がカザフスタン共和国の分会場としてキルギス共和国の首都ビシケクで実施され、2007年12月に正式に会場として認められ、毎年200名前後が受験している（2008年は189人が受験）。

3.4 キルギス共和国における日本語学習機関、教師、学習者数について

1998年から2009年までの過去4回の国際交流基金の海外日本語教育機関調査によると、キルギス共和国の日本語教育機関数・教師数・学習者数は以下の表5のようになる。キルギス共和国の日本語教育は、高等教育機関が中核を担っているが、2006年の調査と比べると、2009年は学習者数が減っている。この減少傾向が一時的なものであるか長期的なものであるか原因を究明する必要がある。

【表5】キルギス共和国における日本語教育機関数・教師数・学習者数

	初・中等教育			高等教育			学校教育以外			総計		
	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数
1998	1	1	130	4	24	371	3	5	220	8	30	721
2003	1	1	185	4	16	313	1	6	98	6	25	596
2006	2	6	225	11	38	712	1	9	127	14	53	1,064
2009 ⁹	4	7	195	11	38	478	1	1	40	16	46	713

3.4.1 キルギス共和国における日本語学習目的

⁷ イシククリ国立大学では、2010年3月現在、授業は行われていない。キルギス共和国日本人材開発センター黒岩幸子日本語教育専門家の情報による。

⁸ 青年海外協力隊の派遣が終了し、同じくJICAのシニア海外ボランティアが派遣されたこともあった。南部のオシュ州やジャララ・バード州への派遣も検討されたが、治安面に問題があり、見送られている。

⁹ 国際交流基金「2009年海外日本語教育機関調査 速報値」による。数値は今後若干の変更可能性がある。

「2006年海外日本語教育機関調査(国際交流基金)」において、キルギス共和国国内の各日本語教育機関が日本語学習目的について予め設定された15項目の中から5項目を選択回答した結果が表6である。なお、学校教育以外の機関で5項目とも回答数が1しかないのは、機関数が1つしかないためである。

調査結果から、初等・中等教育では、「日本の文化に関する知識を得るため」「日本に留学するため」「日本語によるコミュニケーションが出来るようになるため」の3項目が主な日本語学習目的として挙げられる。高等教育では、「日本に留学するため」が一番多く、「日本の文化に関する知識を得るため」「日本語という言語そのものへの興味」と続いていることから、留学という目的意識を強く持って日本語を学習していることがわかる。

【表6】 キルギス共和国における日本語学習目的(2006年)

初・中等教育(全2機関)	数	高等教育(全11機関)	数	学校教育以外(全1機関)	数
日本の文化に関心	2	日本に留学	8	日本の文化に関心	1
日本に留学	2	日本の文化に関心	7	大学や資格試験の準備	1
コミュニケーション	2	日本語そのものへの興味	6	日本に留学	1
日本の政治・経済・社会に関する知識を得るため	1	将来の就職	5	将来の就職	1
大学や資格試験の準備	1	日本の科学技術に関する知識	4	日本語そのものへの興味	1
将来の就職	1	大学や資格試験の準備	4		
日本語そのものへの興味	1	コミュニケーション	4		

3.4.2 キルギス共和国の日本語学習者の全般的傾向

学習者は、高等教育機関で学ぶ20代が多い。学習目的として、日本の文化への関心から日本語を学ぶ者が多い。大学生の中には日本語をいかした就職、日本への留学を希望して入学する者もいるが、入学後、機会が限られていることを知り、学年が上がるにつれ、日本語学習意欲を失う者が多い。到達度は、大学の主専攻における学習者は、平均すれば卒業時に日本語能力試験2級に合格できる程度であり、文部科学省の日本語・日本文化研修で大学の学部で1年間学習した者の中には、帰国後、1級に合格できる者もいる。大学の副専攻における学習者は、『みんなの日本語¹⁰』初級Ⅱ修了レベルであり、平均すれば日本語能力試験3級に合格できる程度である。

3.5 キルギス共和国の日本語教育の課題、問題点

¹⁰ 主として一般成人対象。初級ⅠとⅡの本冊併せて50課。学習時間は200～300時間。基本文型は、約152、基本語彙は、約2,020。

キルギス共和国で日本語教育が開始されてから 19 年が経過したが、課題、問題点として以下の 3 点が挙げられる。

3.5.1 日本語学習をいかす場がない

キルギス共和国では、日本語を学んでもそれが就職に結びつく機会はほとんどなく、日本語学習者の受け皿をどうするかということが課題である。学習者は、語学学習を仕事にいかせることを期待しているが、学習目的と進路の不一致が起こっているのが現状である。

3.5.2 地方での日本語教育環境整備の必要性

キルギス共和国では、地方でも日本語教育が行われているが、地理的な面から首都ビシケクが日本語教育の中心である。人材、設備、日本語教育に対する教育機関や関係者の理解や意識等、首都と地方とでは大きな格差があり、地方の日本語教育環境整備の改善が課題である。

3.5.3 中等教育における日本語教育の質の改善

キルギス共和国では中等教育機関でも日本語教育が行われているが、中等教育で日本語を教えている教師は高等教育機関の教師に比べて、全体的に日本語力や教授能力の面で若干劣っており、中等教育での日本語教育の質を上げる必要がある。中等教育機関で教えている教師との交流の機会が少ないので、ネットワークを構築する必要がある。

4. キルギス共和国における日本・日本語関心度調査

キルギス共和国の日本語教育の課題や問題点を踏まえた上で、キルギス共和国における日本語学習者は、日本や日本語に対してどのような関心を持って学習をしているのか調査を行った。この調査結果も含めて、今後のキルギス共和国における日本語教育の方向性を検討していきたいと考えている。

4.1 日本・日本語関心度調査概要

調査概要は以下の通りである。

調査時期：2008 年 12 月～2009 年 1 月

調査対象：キルギス共和国国内の 10 の日本語教育機関（中・高等教育機関）で日本語授業もしくは講座を受講している日本語学習者 267 名に実施。

質問紙：質問紙はロシア語で作成し、記述回答と選択回答(複数回答も含む)を使用した。

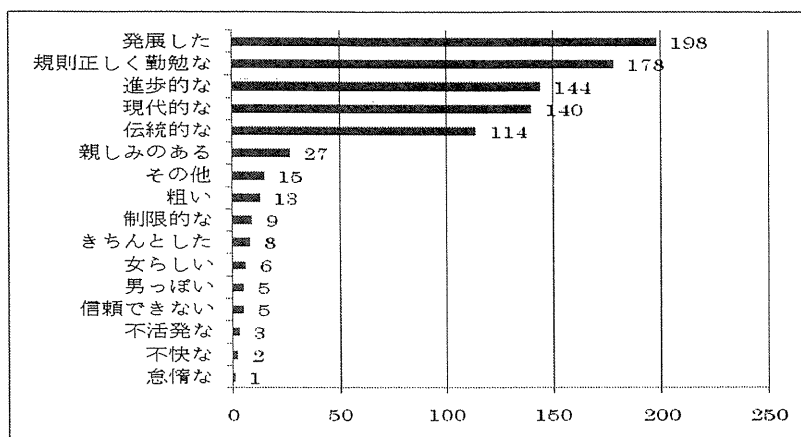
調査項目は、佐藤(2002)を参考に、キルギス共和国の状況に合うように改定したものを使用した。背景調査(フェイスシート)として、性別、母語、滞日年数、日本語能力試験受験の有無、その他の外国語学習言語、日本語能力自己評価等について調査した。

4.2 日本に対するイメージについて

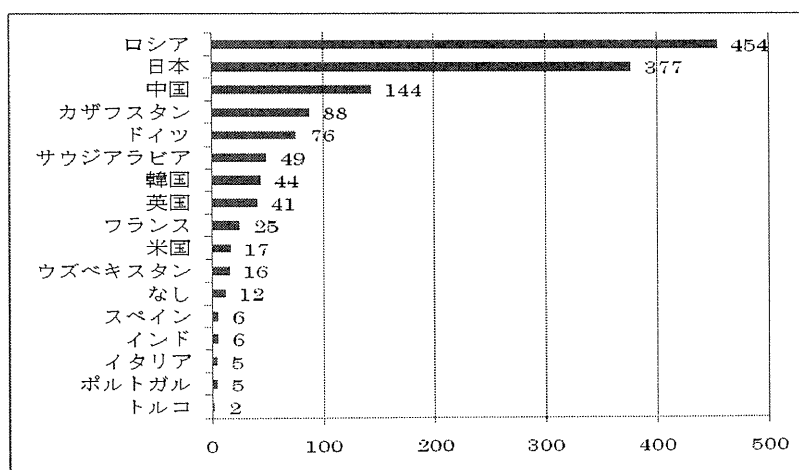
キルギス共和国における日本語学習者は日本に対してどのようなイメージを持っているのかについては以下の図1のようになる。

学習者は日本に対して「発展した」「規則正しく勤勉な」「進歩的な」「現代的な」「伝統的な」イメージを持っており、肯定的に捉えていることがわかる。

同様に学習者自身の母国であるキルギス共和国についてのイメージも回答してもらったが、「伝統的な(回答数：114)」「怠惰な(同：87)」「制限的な(同：55)」「不活発な(同：55)」といった項目が「現代的な(同：53)」や「進歩的な(同：46)」よりも上位を占めていることから、日本と違ってあまりいいイメージを持っていないことが窺える。



【図1】「日本のイメージはどうか」(複数回答可)



【図2】「キルギス共和国は、どの国と友好的な関係を確立すべきですか」

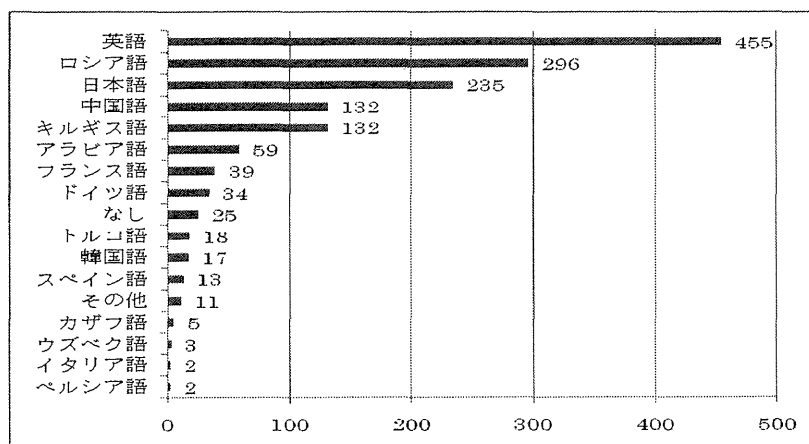
3か国を優先順位をつけて選び、1位～3位を3,2,1点として計算する。

図2からキルギス共和国は旧ソ連邦に所属していたことから、第一にロシアとまた隣

国の中国やカザフスタンとも友好的な関係を確立すべきだと考えているようである。

この他にも質問紙調査¹¹では「日本の国際社会への貢献」(平均値 1.44, 標準偏差 0.540)「日本語の世界的地位向上」(平均値 2.10, 標準偏差 0.809)「海外における日本語教育政策の推進」(平均値 1.83, 標準偏差 0.815)についても問うたが、日本に対する期待度が高いことがわかった。

しかし、英語に対しては「世界で優勢で影響力のある言語」(平均値 2.00, 標準偏差 0.813)と捉えており、以下の図 3 の結果からもわかるように、英語を学習することは非常に大事だと考えているようである。



【図 3】「キルギスの人にとってどの言語を学習することが重要だと思いますか」

3 か国を優先順位をつけて選び、1 位～3 位を 3,2,1 点として計算する。

今回の関心度調査は、日本語学習者のみを対象に行ったので、日本への期待度の高さから上位に入るという結果になった。次回の調査では日本語学習者以外からも行い、日本の「ソフト・パワー」の影響力について客観的に判断をする必要がある。

5. まとめと今後の課題

5.1 本論文のまとめ

本論文では、中央アジアのキルギス共和国の日本語教育の現状と課題、日本・日本語関心度調査の結果を提示し、求められる日本語教育の改善点は何かを提示しようとした。

キルギス共和国では、1991 年 8 月に旧ソ連より共和国独立宣言して以降、本格的な日本語教育が開始された。キルギス共和国で日本語を学習する目的は、海外日本語教育機関調査(国際交流基金 2006)によると、日本の文化に関する知識を得るため、日本語という言語そのものへの興味が一番多い。同じアジアの国の中で、戦後著しい経済発展をした日本に

¹¹ 質問紙では、1(強く同意する)～5(強く反対する)の 5 段階尺度で答えてもらった。数字が小さい低いほど項目について強く同意しており、標準偏差は数値が高いほど回答にばらつきが高いことを示している。

対して非常に興味を持っているものが多い。日本への留学機会が少ない、日系企業が進出していない、日本からの飛行機の直行便がないといったキルギス共和国では、日本語は将来の就職に直接結びつく言語だとは考えられないようである。

ソ連崩壊後の日本の中央アジア政策は、目的が明確化しておらず、何のために日本語教育を行うかを問われることが多い。キルギス共和国の教育文化省にも外国語教育政策についての指針文書化はなく、教師自身が判断して日本語の授業運営を行っていることが窺える。

今回の調査により、以下の3点を改善していくことが必要だと思われる。

「コース・カリキュラム」

- ・ 学習者のニーズにあった日本語教育(専門に即した教材作成)
- ・ 中等教育機関で日本語を学習した学習者が、大学入学後も継続して日本語を学習できるコースの開設(現行では大学入学後、再度初級レベルから学習を始める体系である)

「日本語力・教授力向上」

- ・ 大学卒業生及び現地人の日本語教師のための日本語力を伸ばすコースの開設
- ・ 日本語教師研修
- ・ 日本語教育専門家の育成

「ネットワークの構築」

- ・ 首都の大学・地方の大学・中等学校間の教師の相互協力、ネットワークの構築

また、現在、日本語学習に対するニーズは多様になっているので、今後、教科書学習だけではなく「教養のための日本語教育」の評価、相互理解促進活動(ポップ・カルチャーも含む)、自律学習の支援もさらに求められていくといていいだろう。

5.2 今後の課題

本論文では、キルギス共和国の日本語学習者に対して、「日本・日本語関心度調査」を行ったが、日本語学習者以外のキルギス共和国全体の外国語学習者は日本・日本語に対してどのような興味を持っているのかを調査をする必要があるように思われる。調査をすることにより、日本語学習者のみが興味を持っているのか、他の外国語学習者も同じような考えを持っているのか、ソフト・パワーの影響力について考察することができると考える。

また、高等教育機関における日本語学習者が卒業後、どのような進路をたどっているか、日本語学習がどのように役立ったか等について追跡調査をして、キルギス共和国の日本語教育の本質に迫り、今後進むべき方向性を検討したいと考えている。

【参考文献】

荒川友幸(2006)『シンポジウム フロンティアの日本語教育 事業計画書』事業計画資料

荒川友幸・和栗夏海(2007)「カザフスタンにおける日本語初級カリキュラムー日本人材開発センターの新しい試みー」『国際交流基金日本語教育紀要』第3号 123-133

- 宇山智彦(2009)「対中央アジア外交の歴史的な文脈と展望ーアジア主義と日米関係のはざままで」
 宇山智彦 クリストファー・レン 廣瀬徹也編『日本の中央アジア外交ー試される地域戦略』77-96, 北海道大学出版会
- エリカ・マラト(2009)「クルグズスタンは中央アジアにおける日本の最重要パートナーか?」
 秋山徹訳 "Kyrgyzstan: Japan's Prime Partner in Central Asia?"
 宇山智彦他編『日本の中央アジア外交ー試される地域戦略』135-147, 北海道大学出版会
- 国立国語研究所(1999)『第6回国語研究所国際シンポジウム 国際社会と日本語 報告書』
- 小林 路義 (2006)「日本語の言語空間としての大きさ」 国立国語研究所『第10回国語研究所国際シンポジウム 第3部会 環太平洋地域における日本語の地位』57-74, 凡人社
- 佐久間 勝彦(2006)「海外に学ぶ日本語教育ー日本語学習の多様性ー」『日本語教育の新たな文脈ー学習環境, 接触場面, コミュニケーションの多様性ー』33-64, 国立国語研究所編
- 佐藤 和之(2002)『世界は日本語をどう見ているかー米国・中国・日本での比較調査ー統計資料報告書ー』弘前大学人文学部社会言語研究室
- ジョセフ・S・ナイ(2004)『ソフト・パワーー21世紀国際政治を制する見えざる力』山岡 洋一訳 日本経済新聞出版社
- スリーエーネットワーク編(1998)『みんなの日本語 初級Ⅱ本冊』スリーエーネットワーク
- ティムール・ダダバエフ(2009)「対中央アジア協力の現状と課題ー機能主義の観点から」
 宇山 智彦他編『日本の中央アジア外交ー試される地域戦略』97-114, 北海道大学出版会
- 廣瀬 徹也(2009)「対中央アジア外交の概観ー実務レベルでの政策立案者の視点からー」
 宇山 智彦他編『日本の中央アジア外交ー試される地域戦略』3-22, 北海道大学出版会
- 福島 青史(2006a)「実践報告 海外の日本語教育は何を目指すかー孤立環境における日本語教育の社会文脈化の試みー」『シンポジウム フロンティアの日本語教育』発表資料
- 福島 青史・イヴァノヴァ マリーナ(2006b)「孤立環境における日本語教育の社会文脈化の試みーウズベキスタン・日本人材開発センターを例としてー」『国際交流基金日本語教育紀要』第2号, 49-64

【参考ウェブサイト】

- 外務省「各国・地域情勢」<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kyrgyz/index.html> 2010.8.1 参照
- 「海外交流審議会」<http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/shingikai/koryu/index.html>
- 国際交流基金「海外日本語教育機関調査」
<http://www.jpf.go.jp/j/japanese/survey/result/index.html> 2010.10.20 参照
- 国際連合経済社会局人口部「世界の人口推計 2008年版(2009年の人口推計)」2010.10.22 参照
http://www.un.org/esa/population/publications/wpp2008/wpp2008_text_tables.pdf
- 財務省貿易統計 http://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/time_latest.htm 2010.10.22 参照
- 文化庁 日本語教育 http://www.bunka.go.jp/kokugo_nihongo/index.html 2010.10.20 参照